

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第69期) 至 平成16年3月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(359091)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	ページ
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注および販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態および経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産および負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第69期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地 （注）平成15年10月1日付で、本店所在地を長野県長野市大字栗田字舍利田711番地から上記に移転しております。
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	（026）283-1000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	101,559	135,840	113,962	121,429	135,882
経常利益 (百万円)	1,130	12,489	7,755	7,628	10,734
当期純利益 (百万円)	283	6,764	3,594	3,855	8,080
純資産額 (百万円)	77,404	80,733	83,262	85,619	92,254
総資産額 (百万円)	143,183	153,699	146,676	141,601	153,056
1株当たり純資産額 (円)	1,717.90	1,791.80	1,856.21	1,906.32	2,054.25
1株当たり当期純利益 (円)	6.30	150.12	80.04	83.50	177.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	52.5	56.8	60.5	60.3
自己資本利益率 (%)	0.37	8.55	4.38	4.57	9.09
株価収益率 (倍)	846.03	17.99	42.48	22.37	18.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,678	29,569	26,302	20,386	19,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,360	△22,534	△18,456	△13,918	△15,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,479	△2,210	△2,108	△12,195	△2,446
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	27,648	32,999	39,298	33,083	33,877
従業員数 (人)	5,605	5,777	5,276	5,053	5,073

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	97,112	127,998	109,254	116,674	132,543
経常利益	(百万円)	1,608	11,798	7,955	6,829	9,660
当期純利益	(百万円)	461	5,405	2,873	3,354	6,902
資本金	(百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数	(千株)	45,057	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額	(百万円)	78,472	82,936	84,765	87,085	92,988
総資産額	(百万円)	139,098	148,463	145,574	141,688	152,426
1株当たり純資産額	(円)	1,741.61	1,840.68	1,889.72	1,939.00	2,070.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (5.00)	22.00 (10.00)	15.00 (5.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	10.24	119.96	64.00	72.33	151.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.4	55.9	58.2	61.5	61.0
自己資本利益率	(%)	0.59	6.70	3.43	3.90	7.67
株価収益率	(倍)	520.51	22.51	53.13	25.83	21.40
配当性向	(%)	146.56	18.34	23.41	30.42	15.85
従業員数	(人)	4,072	4,174	4,308	4,123	4,185

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

新光電気工業株式会社（当社）の前身である合資会社長野家庭電器再生所が、昭和21年2月より家庭用電球のリサイクル事業を開始いたしました。その後、わが国工業の復興に伴い、ランプ、工業計器用部品の需要が増大しましたことから、事業拡大のため、昭和21年9月12日、新光電気工業株式会社に改組、改称いたしました。

昭和21年9月	新光電気工業株式会社設立（本店所在地 埼玉県浦和市）
昭和24年4月	東京都大田区に本店を移転
昭和28年5月	ガラス端子の製造・販売開始
昭和30年10月	東京都板橋区に本店を移転
昭和32年6月	半導体分野への新規事業展開を図るため、富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）の資本参加を得ました。
昭和32年12月	長野県長野市に栗田工場を開設
昭和34年7月	長野県長野市に本店を移転
昭和34年9月	東京都港区に東京事務所（現 東京営業所）を開設
昭和38年6月	長野県長野市に更北工場を開設
昭和41年10月	セラミックパッケージの製造・販売開始
昭和43年4月	リードフレームの製造・販売開始
昭和48年4月	長野県長野市に新光パーツ株式会社を設立
昭和50年2月	大阪府大阪市に大阪事務所（現 大阪営業所）を開設
昭和51年1月	精密接触部品の製造・販売開始
昭和51年4月	セラミックサーミアレスタの製造・販売開始
昭和52年3月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にSHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. を設立
昭和53年9月	新潟県新井市に新井工場を開設
昭和54年7月	I C の組立・販売開始
昭和55年9月	長野県中野市に高丘工場を開設
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年9月	鹿児島県始良郡加治木町に南九州営業所を開設
昭和61年4月	宮城県仙台市に東北営業所を開設
昭和61年7月	シンガポール共和国にSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立
昭和62年12月	大韓民国全羅南道に韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社を設立
平成元年3月	愛知県安城市に東海営業所を開設
平成2年3月	福岡県福岡市に北九州営業所を開設
平成2年11月	マレーシアにSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成3年11月	長野県長野市に若穂開発センター（現 若穂工場）を開設
平成4年5月	大韓民国ソウル市に韓国新光商社株式会社を設立
平成4年10月	長野県長野市に新光テクノサーブ株式会社を設立
平成5年4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成5年11月	台湾台北市に台新電子股份有限公司を設立
平成5年12月	新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村に京ヶ瀬工場を開設
平成6年4月	北九州営業所を大分県大分市に移転し、大分営業所と改称
平成7年4月	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の製造・販売開始
平成8年1月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所を開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年11月	アイルランドのFUJITSU MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDを子会社化 （現 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED）
平成11年2月	ドイツ連邦共和国にデュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成11年3月	中華人民共和国香港特別行政区に香港駐在員事務所を開設
平成12年9月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設

3【事業の内容】

当社および子会社11社（うち連結子会社10社）は、着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあつて、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。また、当社は富士通株式会社の子会社であります。

当社は、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造および販売を主要な事業としており、開発・設計から出荷に至る一貫生産体制によりさまざまな半導体パッケージ等を製造しております。

なお、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当し、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「第2 事業の状況」等につきましては、以下の製品区分により記載しております。

製品区分

主要製品および当社グループ各社の事業内容

ICリードフレーム部門……半導体用リードフレーム

これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。

国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社製品の外注加工等を行っております。

在外子会社のSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. は、リードフレームの製造・販売を行っており、当社は同社に対して一部部品の供給を行っております。

ICパッケージ部門……… PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立

これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。

気密部品部門………半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。

国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社への部品の供給等を行っております。

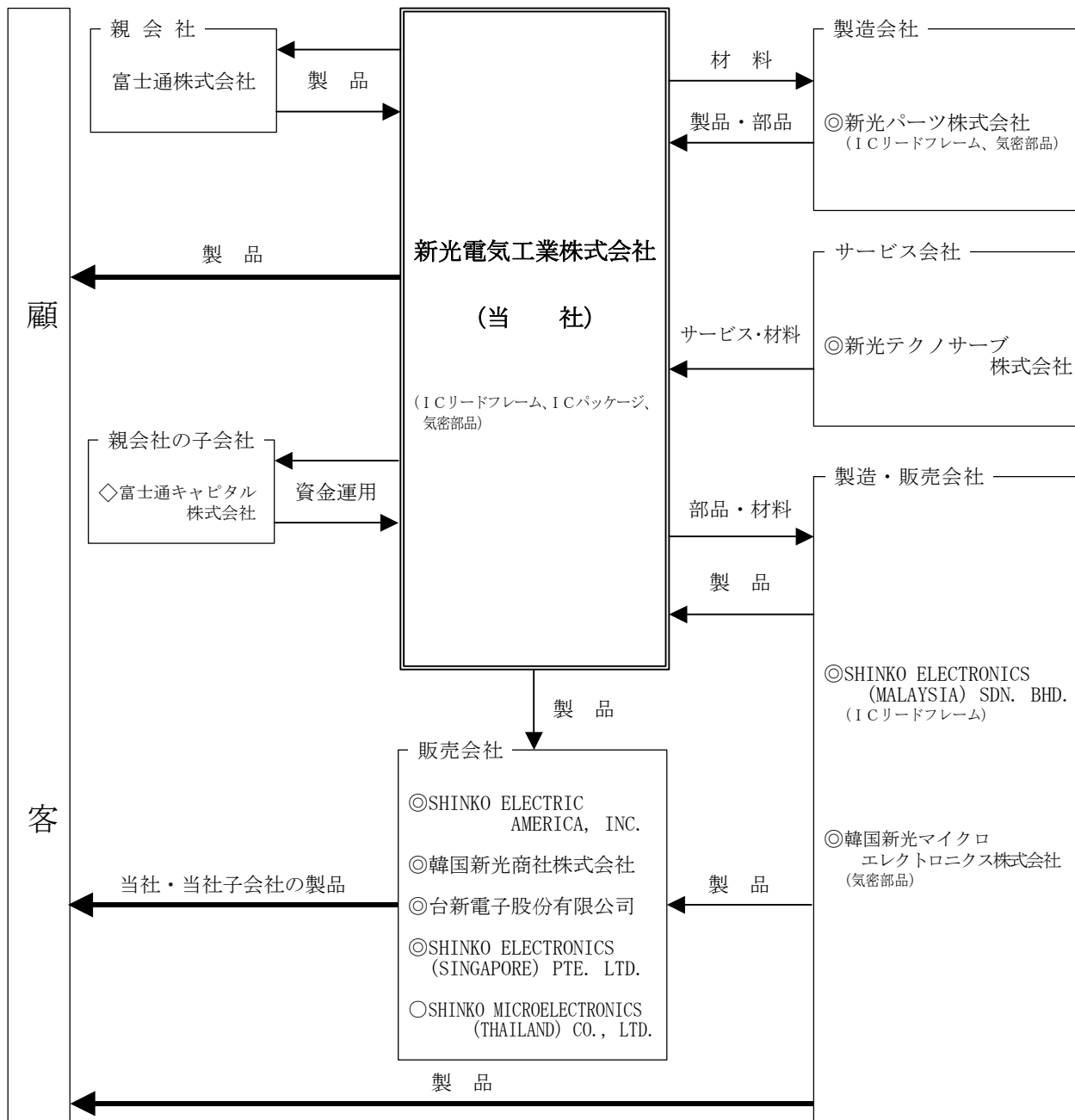
在外子会社の韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社は、ガラス端子等の製造・販売を行っており、当社は同社に対して製品の製造委託等を行っております。

上記のほか、新光テクノサーブ株式会社は、当社へのサービスの提供および材料の供給等を行っており、SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.、韓国新光商社株式会社、台新電子股份有限公司およびSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社グループの製品の販売を行っております。

当社の親会社である富士通株式会社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社と富士通株式会社との間における主な取引は、同社への半導体パッケージの販売であります。また、当社は親会社の子会社である富士通キャピタル株式会社に資金運用の委託を行っております。

以上の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. ◎は連結子会社を示しております。
 2. ○は持分法非適用の非連結子会社を示しております。
 3. ◇は関連当事者(当社の関係会社を除く)を示しております。
 4. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	50.26 (0.03)	製品の売買、技術援助契約の締結、親会社からの役員の派遣2名（うち親会社役員0名）

(注) 1. 議決権の被所有割合の（ ）内は間接保有割合で、内数であります。

2. 富士通株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
新光パーツ株式会社	長野県長野市	百万円 20	ガラス端子部品の製造・販売	100.0	当社への部品の供給、当社製品の外注加工、役員の派遣3名（うち当社役員1名）
新光テクノサーブ株式会社	長野県長野市	百万円 40	各種業務の請負および薬液の製造・販売	100.0	当社へのサービスの提供および材料の供給、役員の派遣10名（うち当社役員1名）
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 68,000	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、借入等に対する債務保証、役員の派遣3名（うち当社役員2名）
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社	大韓民国	百万ウォン 11,900	ガラス端子、アレスタの製造・販売	100.0	当社製品の製造委託、役員の派遣4名（うち当社役員1名）
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,500	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣2名（うち当社役員2名）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
韓国新光商社株式会社	大韓民国	百万ウォン 200	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣3名（うち当社役員3名）
台新電子股份有限公司	台湾	千台湾元 8,000	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣4名（うち当社役員3名）
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 100	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣2名（うち当社役員1名）
SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	アイルランド	千ユーロ 22,176	(注) 3	51.1	資金の貸付
新光電気工業（無錫）有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,500	リードフレームの製造・販売	100.0	役員の派遣4名（うち当社役員2名）

(注) 1. SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. およびSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、特定子会社に該当いたします。

2. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有のものであり、間接所有のものはありません。

3. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成16年3月31日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,185
国内子会社	193
在外子会社	695
合計	5,073

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,185	37.1	14.8	6,570,603

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 : 新光電気労働組合
- b. 組合員数 : 3,973人
- c. 所属上部団体名 : 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労使関係 : 健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や雇用の回復の遅れなどの影響があったものの、輸出の増加に加え、株式市場の改善や設備投資が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復傾向を示してまいりました。海外におきましても、米国では個人消費が好調を持続するなか設備投資がIT関連を中心に回復し、また、アジアでは中国の消費拡大等を背景として景気は回復傾向を示し期後半以降、概ね堅調に推移いたしました。

半導体業界につきましては、デジタルカメラ、DVDなどデジタル家電向けの需要が大幅に増加したことに加え、携帯電話およびパソコン市場も回復傾向を示し、競争激化に伴う製品価格の低下等はあったものの、市場は好調なうちに推移いたしました。

このような状況下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、市場のニーズに対応した半導体パッケージの生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進し、また、あらゆる分野における徹底的なコストダウンに取り組むとともに、生産性の一層の向上をはかり、収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、競争激化に伴う製品価格の下落に加え、期央よりの急速な円高傾向の影響を受けたものの、半導体市況が好調に推移するなか新製品の需要増加などにより、連結売上高は1,358億82百万円（対前期比11.9%増）となりました。収益面におきましては、売上高の増加による採算性の向上とともに、従来から強力に推進しておりますコストダウン活動に加え、生産体制の抜本的な見直しや不採算製品の整理等を進めたことなどにより、連結経常利益は107億34百万円（同40.7%増）となりました。また、当社が加入する富士通厚生年金基金が代行部分の将来支給義務免除の認可を受けたことにより、これに伴う代行部分返上益を特別利益に計上した結果、連結当期純利益は80億80百万円（対前期比109.6%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により、販売の状況等を表示しております。

ア．ICリードフレーム部門

競争激化による価格低下が継続するなか、デジタル家電向け需要の拡大、パソコン市場の回復等により、DVDを中心とした光ディスクドライブ用に多ピンタイプリードフレームが増加し、またメモリIC向けのLOCタイプリードフレームが堅調に推移するなど、リードフレームの受注は総じて増加いたしました。一方では、一部不採算製品の整理を行ったことによる売上高の減少が響き、当部門の売上高は333億51百万円（対前期比3.3%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は302億69百万円（対前期比1.5%増）、受注高は319億76百万円（同6.6%増）、受注残高は34億99百万円（同53.7%増）であります。

イ．ICパッケージ部門

MPU向けのPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）は、ノート型パソコン向け製品が好調に推移したことなどにより、需要が増加いたしました。また、カメラ付き携帯電話やデジタルカメラをはじめとするデジタル民生機器の市場拡大を背景に、テープBGA（ボール・グリッド・アレイ）およびBGA基板が好調に推移するとともに、小型化・薄型化の実装に適合する製品としてBGAタイプのIC組立の需要が大きく伸びいたしました。この結果、当部門の売上高は833億1百万円（対前期比15.4%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は821億27百万円（対前期比23.4%増）、受注高は849億67百万円（同16.5%増）、受注残高は46億54百万円（同9.2%増）であります。

ウ．気密部品部門

デジタル家電が急速に市場を拡大するなか、競争激化に伴う製品価格の低下の影響を受けたものの、DVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ向けを中心にガラス端子ならびにLIDの需要が増加し、売上が大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は192億14百万円（対前期比30.6%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は188億6百万円（対前期比30.0%増）、受注高は193億3百万円（同36.0%増）、受注残高は22億78百万円（同46.5%増）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．日本

デジタルカメラ、DVDなどデジタル家電向けの需要が大幅に増加したことに加え、携帯電話およびパソコン市場も回復傾向を示し、競争激化に伴う製品価格の低下や、期央よりの急速な円高傾向の影響を受けたものの、半導体市況が好調に推移するなか新製品の需要増加などにより、売上高は1,136億37百万円（対前期比16.4%増）、営業利益は129億32百万円（同54.5%増）となりました。

イ．アジア

中国の消費拡大等を背景として景気は回復傾向となったものの、競争激化に伴う製品価格の下落に加え、前連結会計年度において、連結子会社の決算期を変更したことによる会計期間の差異などにより、売上高は159億3百万円（対前期比21.4%減）、営業利益は7億91百万円（同5.5%増）となりました。

ウ．アメリカ

個人消費が好調を持続するなか、IT関連を中心に設備投資が回復するなど、半導体市場が好調なうちに推移したこと等により、売上高は63億41百万円（対前期比75.4%増）、営業利益は85百万円（前連結会計年度は営業損失90百万円）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、338億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、8億63百万円（4.2%）減少し195億23百万円となりました。主な要因は、減価償却費153億64百万円、税金等調整前当期純利益125億50百万円、仕入債務の増加額51億11百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額106億67百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、17億74百万円（12.7%）増加し156億92百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出139億36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、97億49百万円（79.9%）減少し24億46百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済12億円、配当金の支払10億76百万円によるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により表示しております。

なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2)受注状況

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3)販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
ICリードフレーム (百万円)	33,351	96.7
ICパッケージ (百万円)	83,301	115.4
気密部品 (百万円)	19,214	130.6
その他 (百万円)	14	33.1
合計 (百万円)	135,882	111.9

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の製品区分により記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
INTEL CORPORATION	43,825	36.1	43,870	32.3

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、財政ならびに経常収支に懸念材料を抱える米国経済の動向によっては、為替が不安定に推移することも予想されるなど楽観は許されないものの、輸出と設備投資に支えられ、今後、内需の回復も見込まれるなど、本格的な景気の回復が期待されます。

半導体業界におきましては、世界経済の回復を背景として、デジタル家電のさらなる市場拡大や、パソコン、携帯電話などIT関連製品の需要増大に牽引され、本格的な市場回復が見込まれる一方で、期半ば以降には、パソコン市場の伸び悩みやオリンピック需要効果が薄まることなどにより、半導体需要が減速に転じることも予想されます。また、企業間の競争が一層激化し、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど、市場環境は厳しさを増すことが懸念されます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、すべての事業分野において生産性向上および効率化を推し進め、利益の根幹たる製品の品質およびコスト競争力を高めるとともに、生産システムの再構築ならびに抜本的な業務改革への取り組みを一層加速させ、グループ全体のさらなる体質強化をはかってまいり所存であります。加えて、新商品の開発力をさらに強化するとともにCSの向上に努め、今後の市場動向ならびに顧客ニーズに即応した商品の市場への投入を推進してまいります。

また、半導体実装のさまざまな要素技術を蓄積・融合し、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」として、さらなる進化・飛躍を目指す所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。

為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内において多くの製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2)特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要な販売先については、「2 生産、受注および販売の状況」に記載のとおりであり、同社との間において、納入数量、価格等に関し将来にわたる継続的な取引契約等を締結しておりません。同社が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3)特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループが締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約品目	内容	契約期間
新光電気工業株式会社（当社）	富士通株式会社	ＩＣの組立	「ＩＣ組立品」の製造に関する技術の導入についての契約	昭和54年7月20日から昭和55年7月19日まで 以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は32億2百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、RFID（Radio Frequency Identification）リーダ/ライタ用RFモジュールをはじめとするエレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動を当社の基盤技術研究所において、また、新製品の事業化に向けた研究開発活動等を当社の商品開発統括部において推進し、これらの研究開発部門が中心となってグループ全体の研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の金額および連結会計期間における収益・費用の金額に影響を与える重要な会計方針および各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、各種引当金等の見積り数値につきましては、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、市場のニーズに対応した製品の生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進するなか、新製品の需要増加等によって高付加価値製品が大幅に増加した結果、前期比11.9%増の1,358億82百万円となりました。

このうち、海外売上高は、半導体市場が好調なうちに推移したことなどにより、前期比8.7%増の869億50百万円となりました。一方、国内売上高は、国内のデジタル家電向けの需要が大幅に増加し、また携帯電話およびパソコン市場の回復などにより、前期比18.0%増の489億31百万円となりました。

収益面では、売上高の増加による採算性の向上とともに、強力にコストダウン活動を推進し、生産性の向上をはかったことなどにより、売上原価率が前連結会計年度82.5%から当連結会計年度80.7%に改善し、営業利益が前期比51.9%増の139億28百万円となりました。

一方、営業外損益に関しては、期央よりの急速な円高傾向の影響を受けたことにより、為替差損を12億43百万円（前連結会計年度は為替差益7億74百万円）計上したものの、売上増加の寄与が大きく経常利益は前期比40.7%増の107億34百万円となりました。

また、特別利益として、厚生年金基金代行返上益38億76百万円、特別損失として、不採算製品の整理等に伴う固定資産除却損20億59百万円を計上した結果、当期純利益は前期比109.6%増の80億80百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

半導体業界は、世界経済の回復を背景として、デジタル家電の市場拡大、パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要増大に牽引され、半導体市場の伸長が見込まれる一方で、パソコン市場の伸び悩みやオリンピック需要効果が薄まることなどにより、半導体需要が減速に転じることも予想されます。また、企業間の競争激化に伴う製品価格の下落、高集積・高機能化の進展に伴う機種変更等による売上への影響に加え、ニッケル、銅をはじめ貴金属・地金相場等が上昇傾向にあり、売上原価率の上昇が懸念されます。

また、米国経済の動向によっては、為替が不安定に推移することも予想されます。

この他、当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4)戦略的現状と見通し

半導体産業は、急速に進化する高集積化、高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、新製品開発に向けて莫大な継続的投資が必要となる一方で、市場ニーズを低コストで実現することを要し、これらを背景として世界的規模での競争がますます激化しております。

しかしながら、ブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展、さらにはパソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、半導体産業は絶えず変化を続けながら、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。

一方、半導体パッケージ市場は、半導体技術の進歩に伴うパッケージの多様化および実装技術の高度化により、ICチップをパッケージに実装する技術（一次実装技術）と、パッケージングされたICをプリント配線基板に実装する技術（二次実装技術）が融合される傾向にあります。

今後、当社グループは、従来より培ってまいりました多様な半導体実装の要素技術に基づくパッケージの開発に加え、これまで以上に幅広い分野にわたるテクノロジーの研究開発、導入等を通じて、新製品の開発、製造技術の向上に努めてまいります。

また、競争激化に伴う製品価格の低下等が見込まれるなか、一層の合理化、生産性の向上を進め、企業体質の強化に努めてまいります。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,530億56百万円で、前連結会計年度末に比べ114億55百万円の増加となりました。このうち流動資産は、好調な半導体市場を背景に売上が増加したことに伴って、売掛金が増加したことなどにより901億56百万円（前連結会計年度末比121億70百万円増）となりました。また、固定資産は、減価償却の進展のほか、不採算製品の整理等に伴う不要設備の廃却、厚生年金基金の代行返上に伴う繰延税金資産の減少などにより629億円（同7億15百万円減）となりました。

負債の部は、616億43百万円で、生産高の増加に伴い、買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ46億92百万円の増加となりました。

また、資本の部につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が寄与し、前連結会計年度末に比べ66億34百万円増加の922億54百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ147.93円増加し2,054.25円となり、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度は60.5%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は195億23百万円（対前期比4.2%減）と、前連結会計年度と比較して僅少な減少したものの、運転資金および投資活動等の資金需要に見合う必要十分な額の資金を生み出すことができました。前連結会計年度との差額の主な要因は、営業収益の改善による税金等調整前当期純利益の増加、生産高の増加に伴う仕入債務の増加などの増加要因があった一方、売上高の増加に伴う期末の売上債権の増加、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少などの減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、156億92百万円（対前期比12.7%増）の資金を使用しました。前連結会計年度との差額の主な要因は、増産および合理化のための設備投資額が増加し、有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、24億46百万円（対前期比79.9%減）の資金を使用しました。主に、長期借入金の返済および配当金の支払に資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末の借入債務残高は前連結会計年度末に比べ、16億11百万円減少し220億97百万円となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の330億83百万円から7億93百万円増加し、338億77百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営資源の効率的な配分を基本として事業を推進するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

「ものづくり」の革新

市場環境の激しく変化する半導体業界にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続、発展の条件ととらえ、お客様が望まれる品質、納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力します。

すべての事業・商品におけるグローバルNo.1の追求

し烈な競争に勝ち残るため、当社グループは、培ってきた開発力をさらに強化し、独創性のある、また、明確に差別化された商品を市場に送り出すことを志向するとともに、市場のニーズに対応した新たな商品、技術を、高品質かつ低価格でタイムリーに提供することに注力し、すべての事業・商品においてグローバルNo.1を目指してまいります。

半導体後工程のトータルソリューションの提供

当社グループは、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術の蓄積と融合を図り、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」としてさらなる進化、飛躍を目指してまいります。

環境に配慮した事業展開

地球環境と企業活動の調和を経営の最重要課題の一つと位置付け、グリーン設計、グリーン調達をはじめとして、「すべてをグリーンに」をスローガンに、環境への配慮と事業の発展を両立させるべく、積極的な活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当連結会計年度において総額130億85百万円の設備投資を実施いたしました。これは、生産設備において新製品の量産および合理化を主な目的として、ICパッケージ部門63億8百万円とICリードフレーム部門47億82百万円を中心に設備投資を行ったものであります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		合計 (百万円)
本社更北工場 (長野県長野市)	ICパッケージ 気密部品	PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	2,807	4,582	926	507 81,114.24 (38,027.33)	8,823	1,115
若穂工場 (長野県長野市)	ICパッケージ	PLP製造設備	3,391	3,191	189	349 52,017.01 (34,752.96)	7,122	400
高丘工場 (長野県中野市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ 気密部品	リードフレ ーム製造設備 PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	5,227	5,024	3,487	2,109 97,979.63 (3,280.00)	15,849	1,252
新井工場 (新潟県新井市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ	リードフレ ーム製造設備 IC組立設備 PLP製造設備	4,245	4,459	980	1,149 121,420.89 (76.72)	10,834	1,012
京ヶ瀬工場 (新潟県北蒲原郡京ヶ瀬 村)	ICリードフレ ーム	リードフレ ーム製造設備	1,144	686	802	2,238 116,606.22	4,871	214
新光開発センター (長野県長野市)	研究開発	応用研究設備	200	977	89	0 0.00	1,267	104

(注) 1. 土地の面積の()内は、他よりの賃借分で、内数であります。

2. 前記の他、主なリース資産はサーバー、パソコン等の情報関連設備で、それら契約期間は1～5年間、年間契約料は、603百万円であり、リース契約残高は799百万円であります。なお、これらのリースは全て所有権移転外のファイナンス・リースであります。

3. 平成16年4月1日付にて、市町村合併により京ヶ瀬工場の所在地表記が、「新潟県阿賀野市」に変更となりました。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	ICリードフ レーム	リードフ レーム製造 設備	554	304	419	209 44,199.00	1,487	469

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画の状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	14,300	0	平成16年4月	平成18年3月
ICパッケージ	〃	12,800	0	平成16年4月	平成18年3月
気密部品	〃	2,200	0	平成16年4月	平成18年3月
その他	新製品開発	1,800	0	平成16年4月	平成18年3月
合計		31,100	0		

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金31,100百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約20%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	124,344,000
計	124,344,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	45,057,314	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	22	45,057	19	24,223	19	24,150

(注) 上記の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	73	21	97	134	5	9,061	9,386	
所有株式数 (単元)	0	102,852	1,269	230,370	71,918	55	44,126	450,535	3,814
所有株式数の 割合(%)	0	22.83	0.28	51.13	15.96	0.01	9.80	100.00	

(注) 1. 自己株式201,920株は、「個人その他」に2,019単元および「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,343	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,072	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	918	2.04
ガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション・ピー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	861	1.91
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社信託B口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	558	1.24
デクシア・ピーアイエル・ジュリアス・ベア・マルチストック・ジャパン・リーディング (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	69 ROUTE D'ESCH L-1470 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	550	1.22
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	514	1.14
ザ・チェース・マンハッタン・バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	495	1.10
計		31,454	69.81

(注) 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、フィデリティ投信株式会社から、平成16年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成16年3月31日現在で3,325千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.38%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,851,600	448,516	
単元未満株式	普通株式 3,814		
発行済株式総数	45,057,314		
総株主の議決権		448,516	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町 80番地	201,900	0	201,900	0.45
計		201,900	0	201,900	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日の第66回定時株主総会終結の時に在任する取締役で対象者名簿に記載の者および同総会終結の日に在籍する従業員のうち当社の規程に定める課長職以上の役職者で対象者名簿に記載の者に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数	取締役13名 当社の規程に定める課長職以上の役職者367名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	205,000株を上限とする。 (1人200株から20,000株までの範囲)(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	3,180円(注)2.
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者(以下「被付与者」という)が当社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した後も権利付与契約に定める期間は、これを行うことができる。 ・ 被付与者が死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。ただし、権利付与契約に定める条件によるものとする。 ・ 上記のほか、権利行使の条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議およびその後の当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注)1. 権利を付与する日(以下「権利付与日」という)以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。ただし、付与株式数の調整は、その時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値の金額に1.05を乗じた額(1円未満の端数は切り上げ)、または権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または未行使の権利を失効させることができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期におきましては1株当たり年間24円(中間配当金12円、期末配当金12円)の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は15.8%となります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新製品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成15年10月30日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	6,190	6,080	3,800	3,700	3,440
最低(円)	4,010	2,190	1,945	1,435	1,720

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	2,820	2,570	2,950	3,040	3,400
最低(円)	2,550	2,185	2,200	2,450	2,630	2,800

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒岩 護	昭和17年2月12日生	昭和36年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 昭和56年10月 当社入社 昭和63年12月 事務統轄部長代理 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長(現在に至る)	2
専務取締役	営業部門・ビジ ネスシステム開 発総括	倉石 文夫	昭和29年9月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 P L P 事業部長 平成10年6月 取締役 平成13年9月 常務取締役 平成14年4月 専務取締役(現在に至る) 平成16年6月 韓国新光商社株式会社代表理事 社長(現在に至る) SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役社 長(現在に至る)	1
専務取締役	事業部門・設備 開発総括	生稲 弘明	昭和17年3月10日生	昭和41年10月 当社入社 昭和63年12月 セラミック事業部長代理 平成3年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役(現在に至る)	2
常務取締役	信頼性担当、 リードフレーム 事業部長	井本 章雄	昭和20年8月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年1月 海外営業統轄部長代理 平成6年3月 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 常務取締役(現在に至る) 平成16年6月 リードフレーム事業部長 (現在に至る) 新光パーツ株式会社代表取締役 社長(現在に至る) 新光電気工業(無錫)有限公司 董事長(現在に至る)	5
常務取締役	各工場部門担 当、事務統括部 長	藤本 明	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 当社入社 事務統轄部長 兼 環境管理統 轄部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 事務統括部長(現在に至る) 新光テクノサーブ株式会社代表 取締役社長(現在に至る) 平成16年6月 当社常務取締役(現在に至る)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	アセンブリ事業 部長	若林 哲史	昭和23年7月31日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成11年6月 当社入社 アセンブリ事業部長 (現在に至る) 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役(現在に至る)	3
取締役	リードフレーム 事業部副事業部 長	伊比 誠	昭和19年10月2日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 海外営業統轄部長代理 平成4年6月 取締役(現在に至る) 平成13年4月 リードフレーム事業部副事業部 長(現在に至る) 平成13年6月 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社 長(現在に至る)	9
取締役	コンポーネント 事業部長	若林 信一	昭和24年4月5日生	昭和50年6月 当社入社 平成7年3月 開発統轄部長 平成10年6月 取締役(現在に至る) 平成16年6月 コンポーネント事業部長 (現在に至る) 韓国新光マイクロエレクトロニ クス株式会社代表理事社長 (現在に至る)	1
取締役	商品開発担当、 基盤技術研究所 長	村田 明彦	昭和31年10月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 リードフレーム事業部長 平成12年6月 取締役(現在に至る) 平成16年6月 基盤技術研究所長 (現在に至る)	-
取締役	資材・環境管理 部門担当、 ビジネスシステ ム開発統括部長	小川 喜彦	昭和30年1月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 設備開発統括部長 平成13年6月 取締役(現在に至る) 平成13年12月 ビジネスシステム開発統括部長 (現在に至る)	1
取締役	営業統括部長	井口 和治	昭和30年4月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成14年4月 営業統括部長(現在に至る) 平成14年6月 取締役(現在に至る)	-
取締役	PLP事業部長	今井 邦彦	昭和34年2月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 PLP事業部長代理 平成15年6月 取締役(現在に至る) PLP事業部長(現在に至る)	-
常勤監査役		横山 和司	昭和22年6月6日生	昭和42年10月 当社入社 平成10年12月 監査部長 平成15年6月 常勤監査役(現在に至る)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		高谷 卓	昭和17年2月18日生	昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成5年6月 当社監査役 平成7年6月 富士通株式会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 同社代表取締役 平成15年6月 同社常勤監査役(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役(現在に至る)	0
監査役		村嶋 純一	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成15年1月 同社プラットフォーム事業推進 本部長 平成15年9月 同社プロダクト事業推進本部長 (現在に至る) 平成16年6月 同社経営執行役(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	0
計					31

(注) 監査役高谷 卓、村嶋 純一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

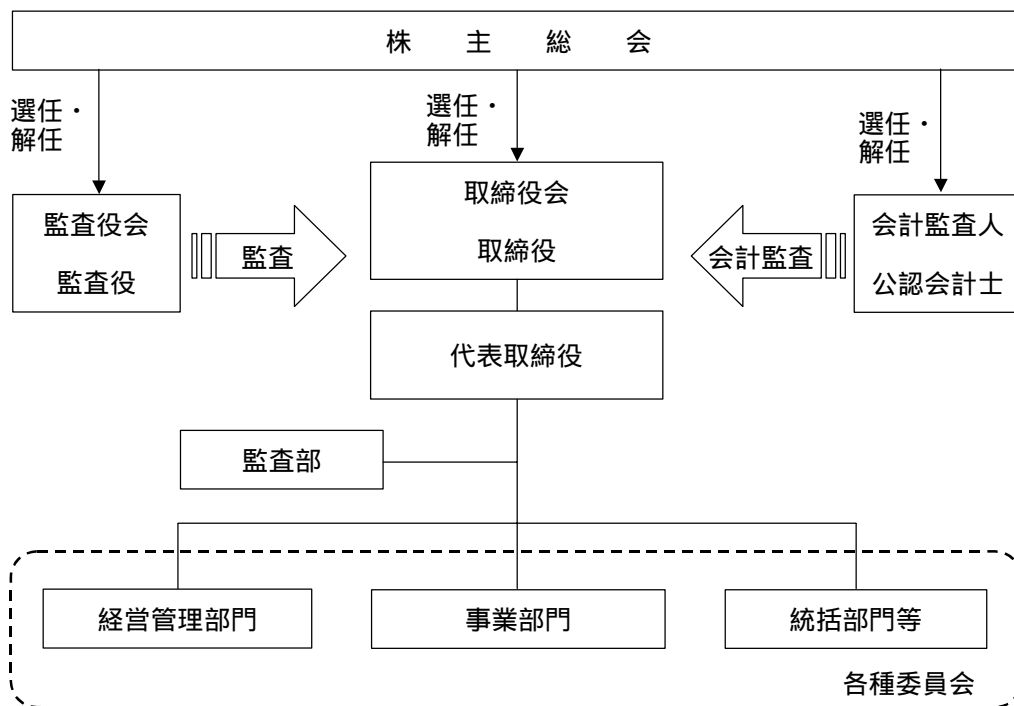
<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

(1)会社の機関の内容

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。社外監査役（2名）につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。



(2)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、各部門における所管事項に対するリスク管理を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

また、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し110百万円、監査役に対し8百万円であります。また、利益処分による役員賞与は、取締役に対し102百万円、監査役に対し7百万円であります。なお、取締役に支払われた報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）138百万円は含まれておりません。

(4)監査報酬の内容

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は、19百万円であります。

上記以外の報酬（財務に関する調査立案、財務に関する相談、保証業務および合意された手続業務等に対する報酬）はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第69期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および第68期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第69期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		21,312		20,140	
2. 受取手形及び売掛金		31,845		42,119	
3. たな卸資産		9,312		8,795	
4. 預け金		12,300		14,500	
5. 繰延税金資産		2,033		2,739	
6. その他	4	1,294		1,905	
7. 貸倒引当金		110		43	
流動資産合計		77,986	55.1	90,156	58.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2.3	19,384		18,204	
(2) 機械装置及び運搬具	2.3	20,299		19,455	
(3) 工具器具及び備品	2.3	7,483		6,964	
(4) 土地	2	7,166		7,150	
(5) 建設仮勘定		3,144		5,395	
有形固定資産合計		57,477	40.6	57,170	37.4
2. 無形固定資産		1,233	0.8	1,301	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	308		532	
(2) 繰延税金資産		3,920		3,349	
(3) その他		722		591	
(4) 貸倒引当金		47		45	
投資その他の資産合計		4,903	3.5	4,428	2.9
固定資産合計		63,615	44.9	62,900	41.1
資産合計		141,601	100.0	153,056	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		13,952		18,644	
2. 短期借入金	2	2,168		6,166	
3. 未払金		2,792		4,478	
4. 未払法人税等		1,539		2,954	
5. 未払費用		7,605		8,378	
6. その他		417		707	
流動負債合計		28,475	20.1	41,331	26.9
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金	2	11,540		5,931	
3. 退職給付引当金		6,605		3,994	
4. 役員退職慰労引当金		328		387	
固定負債合計		28,475	20.1	20,312	13.3
負債合計		56,951	40.2	61,643	40.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		969	0.7	841	0.5
(資本の部)					
資本金	5	24,223	17.1	24,223	15.8
資本剰余金		24,150	17.1	24,150	15.8
利益剰余金		40,350	28.5	47,245	30.9
その他有価証券評価差額 金		4	-	192	0.1
為替換算調整勘定		2,445	1.7	2,891	1.9
自己株式	6	664	0.5	665	0.4
資本合計		85,619	60.5	92,254	60.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		141,601	100.0	153,056	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			121,429	100.0		135,882	100.0
売上原価			100,134	82.5		109,720	80.7
売上総利益			21,295	17.5		26,161	19.3
販売費及び一般管理費	1.2		12,125	9.9		12,232	9.0
営業利益			9,169	7.6		13,928	10.3
営業外収益							
1. 受取利息		165			138		
2. 技術料		133			125		
3. 為替差益		774			0		
4. 雑収入		759	1,833	1.5	559	823	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		436			363		
2. 退職給付積立不足償却額		1,538			1,502		
3. 為替差損		0			1,243		
4. 雑支出		1,398	3,374	2.8	908	4,017	3.0
経常利益			7,628	6.3		10,734	7.9
特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上益					3,876	3,876	2.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	988	988	0.8	2,059	2,059	1.5
税金等調整前当期純利益			6,640	5.5		12,550	9.2
法人税、住民税及び事業税		3,070			4,610		
法人税等調整額		559	2,510	2.1	261	4,348	3.2
少数株主利益			274	0.2		121	0.1
当期純利益			3,855	3.2		8,080	5.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,150		24,150
資本剰余金期末残高			24,150		24,150
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,502		40,350
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,855	3,855	8,080	8,080
利益剰余金減少高					
1. 配当金		897		1,076	
2. 役員賞与		110	1,007	110	1,186
利益剰余金期末残高			40,350		47,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,640	12,550
減価償却費		16,344	15,364
退職給付引当金の増減額		1,018	2,610
受取利息及び受取配当金		168	141
支払利息		436	363
為替差損		282	244
有形固定資産除却損		849	1,743
売上債権の増加額		7,180	10,667
たな卸資産の減少額		1,672	458
仕入債務の増加額		2,979	5,111
未払費用の増減額		852	788
役員賞与の支払額		110	110
その他		1,404	159
小計		23,317	22,938
利息及び配当金の受取額		167	138
利息の支払額		436	362
法人税等の支払額		2,660	3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,386	19,523

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		528	782
定期預金の払戻による収 入			530
有形固定資産の取得によ る支出		12,880	13,936
無形固定資産の取得によ る支出		652	1,658
投資および長期貸付金の 増加額		40	64
その他		182	218
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,918	15,692
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,623	167
長期借入れによる収入		1,057	0
長期借入金の返済による 支出		9,732	1,200
配当金の支払額		897	1,076
自己株式の取得による支 出		-	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,195	2,446
現金及び現金同等物に係る 換算差額		487	590
現金及び現金同等物の増減 額		6,214	793
現金及び現金同等物の期首 残高		39,298	33,083
現金及び現金同等物の期末 残高		33,083	33,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、当連結会計年度より連結子会社6社については、決算期を変更したため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。15ヶ月間の財務諸表に基づいて連結することによる連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった吉川新光電気株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、当連結会計年度に子会社1社を新たに連結の範囲に含めました。 設立子会社 新光電気工業(無錫)有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の決算日 12月末 1社 3月末 9社 12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。 連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価 法であります。</p> <p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただ し、当社および国内連結子会社につ いては、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く。)につ いて、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(15,389百万円)については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左							
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左							
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	同左							
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 919 959 1061"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>取引</td> <td></td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	取引	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約取引	外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
取引									
	<p>有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	同左							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>2. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,358百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 166百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 7百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 521百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,052百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,000百万円 (一年内返済を含む)</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 144,923百万円</p> <p>4. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式45,057,314株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,432株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>2. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,291百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 151百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 5百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 521百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,970百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,000百万円 (一年内返済を含む)</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 145,281百万円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,920株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,973百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 3,973百万円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	1,241百万円	従業員給料手当	2,497百万円	研究開発費	3,973百万円	機械装置及び運搬具	331百万円	工具器具及び備品	301百万円	その他	355百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,202百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 3,202百万円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	1,482百万円	従業員給料手当	2,673百万円	研究開発費	3,202百万円	建物及び構築物	513百万円	機械装置及び運搬具	605百万円	工具器具及び備品	324百万円	その他	615百万円
荷造費・運賃・保管料	1,241百万円																										
従業員給料手当	2,497百万円																										
研究開発費	3,973百万円																										
機械装置及び運搬具	331百万円																										
工具器具及び備品	301百万円																										
その他	355百万円																										
荷造費・運賃・保管料	1,482百万円																										
従業員給料手当	2,673百万円																										
研究開発費	3,202百万円																										
建物及び構築物	513百万円																										
機械装置及び運搬具	605百万円																										
工具器具及び備品	324百万円																										
その他	615百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,312百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,083百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,312百万円	預け金勘定	12,300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528百万円	現金及び現金同等物	33,083百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,140百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,877百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,140百万円	預け金勘定	14,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	762百万円	現金及び現金同等物	33,877百万円
現金及び預金勘定	21,312百万円																
預け金勘定	12,300百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528百万円																
現金及び現金同等物	33,083百万円																
現金及び預金勘定	20,140百万円																
預け金勘定	14,500百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	762百万円																
現金及び現金同等物	33,877百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,089</td> <td style="text-align: center;">3,387</td> <td style="text-align: center;">702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,089	3,387	702	一年内	407百万円	一年超	294百万円	合計	702百万円	支払リース料	839百万円	減価償却費相当額	839百万円	一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,255</td> <td style="text-align: center;">2,456</td> <td style="text-align: center;">799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,255	2,456	799	一年内	403百万円	一年超	395百万円	合計	799百万円	支払リース料	603百万円	減価償却費相当額	603百万円	一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	4,089	3,387	702																																														
一年内	407百万円																																																
一年超	294百万円																																																
合計	702百万円																																																
支払リース料	839百万円																																																
減価償却費相当額	839百万円																																																
一年内	7百万円																																																
一年超	18百万円																																																
合計	26百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	3,255	2,456	799																																														
一年内	403百万円																																																
一年超	395百万円																																																
合計	799百万円																																																
支払リース料	603百万円																																																
減価償却費相当額	603百万円																																																
一年内	7百万円																																																
一年超	18百万円																																																
合計	25百万円																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	52	70	17	58	381	323
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	52	70	17	58	381	323
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	68	61	6	9	9	0
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	68	61	6	9	9	0
	合計	120	131	11	67	391	323

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
123	89	0	98	9	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	167	136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p>	<p>(1) 同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p>	<p>(3) 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4) 同左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p>	<p>(5) 同左</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,546	0	3,498	48	8,830	0	8,817	13
	オプション取引								
	売建	(13)		(14)	1	(0)		(0)	0
	ドルコール	1,826	0			0	0		
買建	(13)		(19)	6	(0)		(0)	0	
ドルプット	1,826	0			0	0			
	合計				53				13

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期
末の時価は、取引金融機関から提示された価格
等により算出しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	39,996	34,747
(2) 年金資産 (百万円)	14,596	17,164
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	25,400	17,582
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	10,751	6,835
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9,384	6,753
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	1,340	0
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	6,605	3,994
(8) 前払年金費用 (百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	6,605	3,994

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 注1 (百万円)	2,138	1,879
(2) 利息費用 (百万円)	1,118	1,176
(3) 期待運用収益 (百万円)	897	717
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,538	1,502
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	218	472
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	173	158
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	3,944	4,155
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		3,876
(9) 計(7)+(8)		279

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を175百万円支払っております。	3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を53百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.9% ~ 6.4%	2.9% ~ 6.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。(20年)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	2,052百万円	未払賞与	2,282百万円
未払賞与	1,856百万円	退職給付引当金	1,255百万円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,237百万円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,101百万円
投資有価証券評価損	133百万円	未払事業税	252百万円
役員退職慰労引当金	132百万円	税務上の繰越欠損金	205百万円
税務上の繰越欠損金	115百万円	役員退職慰労引当金	155百万円
未払事業税	108百万円	未払賞与に係る社会保険料	150百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	52百万円	投資有価証券評価損	106百万円
その他	425百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58百万円
繰延税金資産小計	6,113百万円	その他	723百万円
評価性引当額	115百万円	繰延税金資産小計	6,292百万円
繰延税金資産計	5,997百万円	評価性引当額	0百万円
繰延税金負債		繰延税金資産計	6,292百万円
固定資産圧縮積立金	32百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	7百万円	その他有価証券評価差額	130百万円
特別償却準備金	3百万円	特別償却準備金	40百万円
その他	- 百万円	固定資産圧縮積立金	32百万円
繰延税金負債計	43百万円	その他	- 百万円
繰延税金資産の純額	5,954百万円	繰延税金負債計	204百万円
		繰延税金資産の純額	6,088百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	2,033百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,739百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,920百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,349百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。		
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	その他	7.5%
その他	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が - 百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,585	20,228	3,615	121,429		121,429
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,114	1,577	718	21,410	(21,410)	0
計	116,700	21,805	4,334	142,840	(21,410)	121,429
営業費用	108,328	21,055	4,425	133,808	(21,548)	112,260
営業利益 (または営業損失)	8,372	750	(90)	9,031	137	9,169
・資産	135,456	9,393	2,251	147,101	(5,500)	141,601

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,637	15,903	6,341	135,882		135,882
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	18,935	1,779	669	21,384	(21,384)	0
計	132,573	17,682	7,010	157,266	(21,384)	135,882
営業費用	119,640	16,891	6,924	143,456	(21,503)	121,953
営業利益 (または営業損失)	12,932	791	85	13,809	118	13,928
・資産	146,979	10,296	3,477	160,753	(7,697)	153,056

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2)アメリカ.....アメリカ合衆国

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	66,310	10,924	2,738	79,974
連結売上高（百万円）				121,429
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.6	9.0	2.3	65.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2)アメリカ.....アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	65,772	17,499	3,678	86,950
連結売上高（百万円）				135,882
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.4	12.9	2.7	64.0

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2)アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル㈱	東京都 千代田 区	100	資金の 貸付	なし	役員 1名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	34,700	預け金	12,300
									受取利 息	7		

- （注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル㈱	東京都 港区	100	資金の 貸付	なし	なし	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	53,200	預け金	14,500
									受取利 息	10		

- （注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,906.32円	1株当たり純資産額	2,054.25円
1株当たり当期純利益	83.50円	1株当たり当期純利益	177.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,855	8,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	110
(うち利益処分による役員賞与)	(110)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,745	7,970
期中平均株式数(千株)	44,855	44,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
新光電気工業株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 11.1.27	10,000	10,000	2.66	なし	平成年月日 18.1.27

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
10,000	0	0	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	967	683	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	5,483	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,540	5,931	0.8	平成17年～18年
その他の有利子負債				
計	13,709	12,097		

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	1,331	4,600	0	0

2. 平均利率の算定にあたりましては、期末残高の加重平均利率によっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成15年3月31日)		第69期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		16,873		14,591	
2.受取手形		488		450	
3.売掛金	2	32,595		43,410	
4.製品		1,545		753	
5.原材料		1,280		1,367	
6.仕掛品		5,613		5,843	
7.貯蔵品		187		173	
8.前渡金		5		1	
9.未収入金	3	824		1,240	
10.預け金		12,300		14,500	
11.関係会社短期貸付金		80		0	
12.繰延税金資産		1,976		2,665	
13.その他		343		515	
14.貸倒引当金		104		0	
流動資産合計		74,008	52.2	85,514	56.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	37,357		36,703	
減価償却累計額		20,400	16,956	20,701	16,001
(2)構築物	1	3,982		3,892	
減価償却累計額		2,553	1,429	2,581	1,311
(3)機械装置	1	95,182		95,331	
減価償却累計額		75,319	19,862	76,322	19,009
(4)工具器具及び備品	1	45,764		44,605	
減価償却累計額		38,732	7,032	38,119	6,486
(5)土地	1		6,905		6,905
(6)建設仮勘定			3,059		5,249
有形固定資産合計		55,245	39.0	54,962	36.0

区分	注記 番号	第68期 (平成15年3月31日)		第69期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		86		86	
(2) 施設利用権		41		37	
(3) 電話加入権		21		21	
(4) ソフトウェア		1,082		1,153	
無形固定資産合計		1,231	0.9	1,298	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		294		518	
(2) 関係会社株式		6,568		6,866	
(3) 出資金		-		-	
(4) 従業員長期貸付金		4		1	
(5) 関係会社長期貸付金		1,223		956	
(6) 長期前払費用		241		169	
(7) 繰延税金資産		3,910		2,936	
(8) その他		126		115	
(9) 貸倒引当金		1,168		913	
投資その他の資産合計		11,201	7.9	10,650	7.0
固定資産合計		67,679	47.8	66,912	43.9
資産合計		141,688	100.0	152,426	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		13,888		18,437	
2. 短期借入金				100	
3. 一年内返済長期借入金	1	1,200		5,483	
4. 未払金		2,740		4,380	
5. 未払法人税等		1,469		2,760	
6. 未払費用		7,503		8,255	
7. 預り金		124		132	
8. 前受金		23		26	
9. その他		275		526	
流動負債合計		27,226	19.2	40,103	26.3

区分	注記 番号	第68期 (平成15年3月31日)		第69期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			10,000		10,000
2. 長期借入金	1		10,483		5,000
3. 退職給付引当金			6,566		3,948
4. 役員退職慰労引当金			326		386
固定負債合計			27,375	19.3	19,334
負債合計			54,602	38.5	59,438
(資本の部)					
資本金	4		24,223	17.1	24,223
資本剰余金					
1. 資本準備金		24,150		24,150	
資本剰余金合計			24,150	17.0	24,150
利益剰余金					
1. 利益準備金		911		911	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		46		46	
(3) 別途積立金		33,126		36,126	
3. 当期末処分利益		5,277		8,002	
利益剰余金合計			39,371	27.8	45,087
その他有価証券評価差額 金			4	-	192
自己株式	5		664	0.4	665
資本合計			87,085	61.5	92,988
負債・資本合計			141,688	100.0	152,426

【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			116,674	100.0		132,543	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,825			1,545		
2. 当期製品製造原価		94,707			106,434		
合計		97,532			107,979		
3. 期末製品たな卸高		1,545			753		
4. 他勘定振替高	1	164	95,822	82.1	131	107,094	80.8
売上総利益			20,851	17.9		25,449	19.2
販売費及び一般管理費	2.3		12,543	10.8		12,639	9.5
営業利益			8,308	7.1		12,809	9.7
営業外収益							
1. 受取利息		93			88		
2. 受取配当金	4	111			11		
3. 賃貸料		20			19		
4. 技術料	4	237			227		
5. 為替差益		234			0		
6. 雑収入		668	1,366	1.2	471	818	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		129			84		
2. 社債利息		266			266		
3. 賃貸資産減価償却費		12			9		
4. 退職給付積立不足償却額		1,529			1,496		
5. 為替差損		0			1,474		
6. 雑支出		907	2,845	2.4	633	3,966	3.0
経常利益			6,829	5.9		9,660	7.3

区分	注記 番号	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上 益					3,876	3,876	2.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	988	988	0.9	2,059	2,059	1.5
税引前当期純利益			5,841	5.0		11,477	8.7
法人税、住民税及び事 業税		3,016			4,417		
法人税等調整額		528	2,487	2.1	157	4,574	3.5
当期純利益			3,354	2.9		6,902	5.2
前期繰越利益			2,372			1,637	
中間配当額			448			538	
当期末処分利益			5,277			8,002	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,836	36.0	41,644	37.5
労務費		27,255	27.4	28,475	25.6
経費		36,533	36.6	41,033	36.9
当期総製造費用		99,625	100.0	111,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,464		5,613	
合計		105,090		116,767	
期末仕掛品たな卸高		5,613		5,843	
他勘定振替高	2	4,769		4,489	
当期製品製造原価		94,707		106,434	

- (注) 1. 経費のうち主なものは第68期減価償却費14,427百万円、外注加工費7,140百万円、第69期減価償却費12,605百万円、外注加工費10,014百万円であります。
2. 他勘定振替高の主なものは固定資産への振替高であり第68期3,855百万円、第69期3,970百万円であります。

原価計算の方法

当社の原価計算方法は予定原価に基づく工程別総合原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

【利益処分計算書】

		第68期 (平成15年6月27日)		第69期 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,277		8,002
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		8	8	-	-
合計			5,286		8,002
利益処分数額					
1. 配当金		538		538	
2. 役員賞与金		110		110	
(うち監査役賞与金)		(7)		(7)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				56	
(2) 別途積立金		3,000	3,648	5,000	5,705
次期繰越利益			1,637		2,297

(注) 上記()内の日付は定時株主総会日であります。

重要な会計方針

項目	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 同左 (2) 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(15,298百万円)については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円であります。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="550 644 949 797"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>取引</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	取引		<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建予定取引									
取引										
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>								

項目	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成15年3月31日)	第69期 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,625百万円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">124,344,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,057,314株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,432株であります。</p> <p>6. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">967百万円 (8,000千米ドル) (200千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4百万円であります。</p>	建物	1,222百万円	構築物	135百万円	機械装置	166百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,052百万円	長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円	売掛金	5,625百万円	授権株式数	普通株式	124,344,000株	発行済株式総数	普通株式	45,057,314株	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	967百万円 (8,000千米ドル) (200千マレーシアリングット)	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,450百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">124,344,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,057,314株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,920株であります。</p> <p>6. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">588百万円 (5,500千米ドル) (250千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192百万円であります。</p>	建物	1,172百万円	構築物	118百万円	機械装置	151百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	計	1,970百万円	長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円	売掛金	6,450百万円	授権株式数	普通株式	124,344,000株	発行済株式総数	普通株式	45,057,314株	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	588百万円 (5,500千米ドル) (250千マレーシアリングット)
建物	1,222百万円																																																				
構築物	135百万円																																																				
機械装置	166百万円																																																				
工具器具及び備品	7百万円																																																				
土地	521百万円																																																				
計	2,052百万円																																																				
長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円																																																				
売掛金	5,625百万円																																																				
授権株式数	普通株式	124,344,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	45,057,314株																																																			
保証先	金額																																																				
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	967百万円 (8,000千米ドル) (200千マレーシアリングット)																																																				
建物	1,172百万円																																																				
構築物	118百万円																																																				
機械装置	151百万円																																																				
工具器具及び備品	5百万円																																																				
土地	521百万円																																																				
計	1,970百万円																																																				
長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円																																																				
売掛金	6,450百万円																																																				
授権株式数	普通株式	124,344,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	45,057,314株																																																			
保証先	金額																																																				
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	588百万円 (5,500千米ドル) (250千マレーシアリングット)																																																				

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第69期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替高であり、金額は次のとおりであります。 115百万円	1. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替高であり、金額は次のとおりであります。 96百万円
2. 販売費及び一般管理費	2. 販売費及び一般管理費
(1) 割合	(1) 割合
販売費 60%	販売費 60%
一般管理費 40%	一般管理費 40%
(2) 主要費目	(2) 主要費目
荷造費・運賃・保管料 1,217百万円	荷造費・運賃・保管料 1,462百万円
販売手数料 949百万円	販売手数料 1,239百万円
従業員給料手当 1,696百万円	従業員給料手当 2,129百万円
従業員賞与 675百万円	従業員賞与 746百万円
減価償却費 138百万円	減価償却費 99百万円
研究開発費 3,973百万円	研究開発費 3,202百万円
3. 研究開発費の総額 3,973百万円	3. 研究開発費の総額 3,202百万円
4. 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。	4. 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。
受取配当金 108百万円	受取配当金 8百万円
技術料 104百万円	技術料 101百万円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置 331百万円	建物 468百万円
工具器具及び備品 301百万円	機械装置 605百万円
その他 355百万円	工具器具及び備品 324百万円
	その他 661百万円

(リース取引関係)

第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	4,089	3,387	702	工具器具及び備品	3,255	2,456	799
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			407百万円	一年内			403百万円
一年超			294百万円	一年超			395百万円
合計			702百万円	合計			799百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			832百万円	支払リース料			603百万円
減価償却費相当額			832百万円	減価償却費相当額			603百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			4百万円	一年内			4百万円
一年超			13百万円	一年超			9百万円
合計			18百万円	合計			13百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第68期 (平成15年3月31日)	第69期 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,041百万円	未払賞与 2,227百万円
未払賞与 1,802百万円	退職給付引当金 1,243百万円
関係会社株式評価損 755百万円	関係会社株式評価損 751百万円
貸倒引当金 481百万円	貸倒引当金 350百万円
投資有価証券評価損 133百万円	未払事業税 248百万円
役員退職慰労引当金 131百万円	役員退職慰労引当金 155百万円
未払事業税 107百万円	未払賞与に係る社会保険料 150百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額 52百万円	投資有価証券評価損 106百万円
その他 423百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額 56百万円
繰延税金資産計 5,930百万円	その他 514百万円
繰延税金負債	繰延税金資産計 5,806百万円
固定資産圧縮積立金 32百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 7百万円	その他有価証券評価差額 130百万円
特別償却準備金 3百万円	特別償却準備金 40百万円
その他 - 百万円	固定資産圧縮積立金 32百万円
繰延税金負債計 43百万円	その他 - 百万円
繰延税金資産の純額 5,886百万円	繰延税金負債計 204百万円
	繰延税金資産の純額 5,602百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下のため、注記を省略しております。	2. 同左
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が - 百万円、それぞれ増加しております。	3.

(1株当たり情報)

第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,939.00円	1株当たり純資産額	2,070.61円
1株当たり当期純利益	72.33円	1株当たり当期純利益	151.43円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,354	6,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	110
(うち利益処分による役員賞与金)	(110)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,244	6,792
期中平均株式数(千株)	44,855	44,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下のため財務諸表等規則第121条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末の減価 償却累計額ま たは償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,357	773	1,428	36,703	20,701	1,260	16,001
構築物	3,982	64	154	3,892	2,581	136	1,311
機械装置	95,182	7,480	7,331	95,331	76,322	7,609	19,009
工具器具及び備品	45,764	3,910	5,069	44,605	38,119	4,066	6,486
土地	6,905	-	0	6,905			6,905
建設仮勘定	3,059	14,418	12,229	5,249			5,249
有形固定資産計	192,251	26,647	26,211	192,687	137,724	13,072	54,962
無形固定資産							
営業権				0	0	1,175	0
借地権				86			86
施設利用権				70	33	4	37
電話加入権				21			21
ソフトウェア				1,950	796	398	1,153
無形固定資産計				2,128	830	1,578	1,298
長期前払費用	1,146	87	814	419	250	160	169
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

区分	資産の種類	事由	金額(百万円)
増加	機械装置	更北工場ICパッケージ製造設備	1,401
		新井工場ICパッケージ製造設備	2,762
	工具器具及び備品	高丘ICリードフレーム用金型	2,209
		建設仮勘定	高丘ICリードフレーム用金型
減少	機械装置	高丘工場ICリードフレーム製造設備	1,363
		新井工場ICリードフレーム製造設備	1,594
		新井工場ICパッケージ製造設備	1,987
	工具器具及び備品	高丘ICリードフレーム用金型	1,680

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		24,223	0	0	24,223
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	普通株式 (百万円)	24,223	0	0	24,223
	計 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	計 (百万円)	24,223	0	0	24,223
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	24,150	0	0	24,150
	計 (百万円)	24,150	0	0	24,150
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	911	0	0	911
	任意積立金				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	9	0	8	-
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	46	0	0	46
	別途積立金 注2 (百万円)	33,126	3,000	0	36,126
	計 (百万円)	34,093	3,000	8	37,085

(注) 1. 当期末における自己株式数は、201,920株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,272	0	189	169	913
役員退職慰労引当金	326	65	6	0	386

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
普通預金	93
定期預金	14,497
合計	14,591

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	130
(株)アキタ電子システムズ	79
浜松ホトニクス(株)	64
(株)東根新電元	47
アオイ電子(株)	30
その他	97
合計	450

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年 4月	78
5月	93
6月	119
7月	122
8月	36
合計	450

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
INTEL CORPORATION	9,204
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	3,873
㈱ルネサス テクノロジ	3,859
SHINKO ELECTRIC AMERICA. INC.	2,343
シャープ㈱	2,059
その他	22,068
合計	43,410

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
32,595	135,078	124,263	43,410	74.1	103.0

(注) 当期発生額には、消費税等の額を含めております。

製品

区分	金額(百万円)
ICリードフレーム	444
ICパッケージ	169
気密部品	139
合計	753

原材料

区分	金額(百万円)
主要原材料	
銅合金	99
鉄・ニッケル合金	133
貴金属	33
その他	737
小計	1,003
補助材料	364
合計	1,367

仕掛品

区分	金額（百万円）
ICリードフレーム	1,010
ICパッケージ	3,709
気密部品	841
その他	282
合計	5,843

貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場消耗品他	173

預け金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル(株)	14,500

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)村田製作所	1,317
T D K(株)	904
日栄鋼材(株)	854
住友特殊金属(株)	714
富士写真光機(株)	693
その他	13,952
合計	18,437

未払費用

区分	金額（百万円）
従業員賞与	5,514
従業員給料手当	885
厚生年金保険料	361
その他	1,494
合計	8,255

社債

「連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)八十二銀行	4,000
長野県信用農業協同組合連合会	500
(株)りそな銀行	250
第一生命保険相互会社	250
合計	5,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	(注)1.
基準日(注)2.	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)3.
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 必要がある場合は、あらかじめ公告のうえ、一定期間株主名簿の記載または記録の変更を停止することがあります。

2. 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告のうえ、一定の日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主および実質株主をもってその権利を行使すべき株主とみなすことがあります。

3. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定により、同条第2項に基づく公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.shinko.co.jp/ir/bspl/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成15年4月9日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第68期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
（第69期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成15年12月19日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成16年5月19日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成16年5月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 持永 勇一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。